

〔様式1〕 平成18年度 事務事業評価表					
記入年月日	平成18年4月27日		記入者		連絡先 2773
部 名	保健福祉部	課 名	地域福祉課	課長名	梅沢 道雄
事務事業名	生活福祉資金利子補給事業				
予算上の事務事業名	生活福祉資金利子補給交付金				
1 総合計画における位置づけ			施策コード	11420	
基本目標	I「学びあいあたたかさのある福祉文化都市」をめざして				
政策名	第1章 安心して生活できる福祉社会をつくります				
基本施策名	第4節 援護を要する人の自立援助				事業開始年度
施策名	第2施策 自立の援助				昭和63年以前 ▼
2 実施根拠及び関連法令・条例等	社会福祉協議会生活福祉資金貸付償還金利子補給要綱				
3 個別計画の概要	概要				
計画名					
計画年次		年度～		年度	
4 事業形態の区分	助成(給付・補助・貸付)				▼
5 事業概要					
(1) 事業の目的 (何のために行うのか、またはもたらしたい成果)				(2) 対象 (誰、何)	
生活福祉資金(市社会福祉協議会が県社会福祉協議会からの受託事業として実施)を借り受けた者が、県社協の定めた償還計画に基づき遅滞なく償還期限内に元金利子を償還した場合に利子の補給を行うことにより、低所得世帯等の経済的自立及び生活意欲の助長等を促進し、生活の安定を図ることを目的とするもの。			生活福祉資金借受者		
(3) 平成17年度事業の内容(活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容(活動)なのか。					
市社会福祉協議会が、生活福祉資金借受者(県社協利子補給対象者を除く)で、月々の償還が計画に基づき遅滞なく行われた者に実施する利子補給に対して交付金を交付した。 ・利子補給対象件数…9件(障害者福祉資金8件、更生資金1件) ・利子補給額…136,284円					
6 関連・類似事業や他市の状況					
7 事業費の推移	〔単位：千円〕				
年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業費	113	173	137	225	225
一般財源	113	173	137	225	225
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	0	0	0	0	0
人件費の合計	33	33	33	33	33
事業コスト合計	146	206	170	258	258
8 事業効率・・・活動単位当たりの事業効率					
事業名 (または、主たる事業名)	生活福祉資金利子補給			対象名称と単位	利子補給対象者数(人)
年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業コスト(主たる事業)	146	206	170	258	258
対象数	14	12	9	9	9
単位あたり経費(円)	10,429	17,167	18,889	28,667	28,667
前年度比		1.65	1.10	1.52	1.00

9 活動指標・・・実施した内容（活動）を数値化したもの						
指標名と単位	指標式と指標の説明	年間利子補給件数				
		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度（目標）
実績		14.0	12.0	9.0		
目標		0.0	0.0	12.0	9.0	9.0
目標達成度（%）		#DIV/0!	#DIV/0!	75.0		
10 成果指標・・・もたらしたい成果の達成度を数値化したもの						
指標名と単位	指標式と指標の説明	利子補給件数/利子補給が適用される貸付件数				
		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度（目標）
実績		29.8	27.9	20.0		
目標		0.0	0.0	27.9	20.0	20.0
目標達成度（%）		#DIV/0!	#DIV/0!	71.7		
11 個別評価						
(1) 妥当性の評価 [A：妥当である・B：妥当性に課題がある・C：妥当でない]						
B	<input type="checkbox"/>	・法令、条例により実施することが義務付けられている。				
	<input type="checkbox"/>	・法令、条例に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	・公益性が高い、または必需性が高い事業である。				
	<input type="checkbox"/>	・将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	・税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。				
(2) 有効性の評価 [A：有効である・B：有効性を高める余地がある・C：有効でない]						
B	<input type="checkbox"/>	・上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	・課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。				
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。				
(3) 効率性の評価 [A：効率が良い・B：効率性を高める余地がある・C：効率が悪い]						
A	<input checked="" type="checkbox"/>	・単位あたりの経費は適正である。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	・これ以上コスト節減の余地がない。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の実施方法や実施体制は適正である。				
(4) 民間活力の導入の可能性 [有・無]						
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。				
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。				
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。				
	<input type="checkbox"/>	・民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。				
12 総合評価（一次評価）						
(1) 自動判定結果						
★★★★	[★★★★]	：良好な状態を維持する事業				
	[★★★★]	：概ね良好な状況である事業				
	[★★★]	：見直しを行う必要がある事業				
	[★]	：抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業				
(2) 事業所管課の課長による評価（今後の方向性）			(3) 課長の評価に関する説明			
見直し	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実		利子負担を軽減することにより償還を促進するとともに、低所得世帯等の経済的自立支援に一定の効果をあげているが、妥当性の観点などから見直しを図る必要がある事業であると考えている。		
	<input type="checkbox"/>	・現状維持				
	<input checked="" type="checkbox"/>	・見直し				
	<input type="checkbox"/>	・廃止				
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策			14 課題として認識されたこと			
昭和63年以前から実施している事業であるが、妥当性・有効性などの観点から見直しを検討する。			事業の妥当性や有効性などの観点から、今後のあり方を検討する必要がある。			
15 二次評価						
(1) 行政評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント			
廃止	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実		制度の目的と現状に乖離があることから廃止の方向で検討する。 〔行政評価検討委員会の意見・・・新規の受付は廃止すべきと考える。〕		
	<input type="checkbox"/>	・現状維持				
	<input type="checkbox"/>	・見直し				
	<input checked="" type="checkbox"/>	・廃止				